

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リソー教育

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮下 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー

(氏名) 澤井 豊・田中 文明

TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日

平成21年11月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	8,044	—	824	—	804	—	422	—
21年2月期第2四半期	7,673	5.7	563	46.7	551	40.8	261	195.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	113.05	—
21年2月期第2四半期	64.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	8,756	2,329	26.6	622.99
21年2月期	7,903	2,104	26.6	562.65

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 2,329百万円 21年2月期 2,104百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
21年2月期	円 銭 0.00	円 銭 20.00	円 銭 0.00	円 銭 65.00	円 銭 85.00
22年2月期	0.00	75.00			
22年2月期 (予想)			0.00	65.00	140.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,750	8.9	2,310	34.9	2,270	35.7	1,110	67.8	296.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	4,266,225株	21年2月期	4,266,225株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	526,428株	21年2月期	526,428株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	3,739,797株	21年2月期第2四半期	4,036,963株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気後退による企業業績の悪化が最悪期を脱しつつあるものの、家計における雇用・所得環境は依然として厳しい状態にあり、個人消費も低調に推移いたしました。

学習塾業界におきましては、少子化・経済不況時代が続く中で、業務・資本提携やM&Aなどの業界再編の動きが引き続き見受けられました。

このような外部環境の中、当社は少子化・不況を前提としたビジネスモデルに基づく、「本物」の教育サービス提供により他社・他塾との差別化を図り、業界内でのオンリーワンの地位を強固にまいりました。

特に当第2四半期連結累計期間におきましては、理科実験教室「サイエンストーマス」や有料自習室「マイステップトーマス」など教育ニーズ多様化に対応した商品開発を進め、従来より展開しております個性豊かな国際人育成を目指す「インターナショナルトーマス」などと共に当社のブランド力・収益力向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,044百万円、営業利益は824百万円、経常利益は804百万円、四半期純利益は422百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりとなります。

① トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は5,134百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、高田馬場校（東京都）を拡大移転リニューアルし、さらに当期間よりスタートしました理科実験教室「サイエンストーマス」、有料自習室「マイステップトーマス」を隣接フロアに併設いたしました。

② 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、初の九州エリア進出となる福岡支社・天神駅前校（福岡県）の新規開設、また関西エリアでは西宮北口校（兵庫県）を新規開校するなど、さらなる事業エリア・規模拡大を進め、売上高は1,362百万円となりました。

③ 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界No.1の合格実績の実現と、東西都市圏での事業スケール拡大により、売上高は1,184百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、二子玉川教室（東京都）を新規開校しております。

④ 日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

私立中学・高等学校を対象とした課外個別学習支援システム「スクールeステーション」の営業促進と顧客満足度向上に注力し、売上高は59百万円となりました。

⑤ その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップでは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、リソー教育企画は、リソー教育グループ成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的かつ効率的に行った結果、売上高は303百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末と比較して852百万円増加し、8,756百万円となりました。

負債は、短期借入金、前受金の増加等により前連結会計年度末と比較して626百万円増加し、6,426百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比較して225百万円増加し、2,329百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,626百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,284百万円となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益773百万円、売上債権の減少額596百万円、前受金の増加額231百万円、法人税等の支払額476百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は324百万円となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出181百万円、敷金及び保証金の差入による支出82百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は219百万円となりました。この主な内容は、短期借入れによる収入1,200百万円、短期借入金の返済による支出548百万円、長期借入金の返済による支出189百万円、配当金の支払額242百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の通期業績予想につきましては、平成21年4月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付公表の「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,626,723	1,447,159
営業未収入金	841,163	1,437,219
たな卸資産	86,888	74,945
前払費用	236,333	108,854
繰延税金資産	120,391	120,391
その他	17,475	22,117
貸倒引当金	△13,126	△8,229
流動資産合計	3,915,851	3,202,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,131,869	1,084,423
減価償却累計額	△620,866	△578,698
建物(純額)	511,002	505,724
構築物	1,925	1,925
減価償却累計額	△695	△664
構築物(純額)	1,229	1,260
車両運搬具	15,337	15,337
減価償却累計額	△13,197	△12,593
車両運搬具(純額)	2,139	2,743
工具、器具及び備品	1,428,417	1,305,069
減価償却累計額	△515,305	△481,542
工具、器具及び備品(純額)	913,111	823,526
土地	417,963	398,983
有形固定資産合計	1,845,446	1,732,238
無形固定資産		
のれん	164,346	197,215
その他	107,449	113,158
無形固定資産合計	271,795	310,373
投資その他の資産		
投資有価証券	508,670	435,818
長期前払費用	34,851	40,492
繰延税金資産	485,368	516,897
敷金及び保証金	1,421,910	1,413,926
ゴルフ会員権	59,004	59,004
保険積立金	213,694	192,742
投資その他の資産合計	2,723,500	2,658,881
固定資産合計	4,840,741	4,701,493
資産合計	8,756,593	7,903,951

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年8月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年2月28日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	37,909	25,300
短期借入金	1,531,600	879,600
未払金	980,943	913,184
未払費用	112,436	113,873
未払法人税等	363,042	494,123
未払事業所税	10,872	22,421
未払消費税等	82,127	145,679
前受金	662,703	431,182
預り金	55,346	54,178
返品調整引当金	13,328	17,091
賞与引当金	133,014	133,815
流動負債合計	3,983,324	3,230,450
固定負債		
長期借入金	1,606,300	1,796,100
退職給付引当金	837,123	773,200
固定負債合計	2,443,423	2,569,300
負債合計	6,426,748	5,799,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	289,824
利益剰余金	4,108,253	3,928,565
自己株式	△2,691,244	△2,691,244
株主資本合計	2,400,309	2,220,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70,464	△116,420
評価・換算差額等合計	△70,464	△116,420
純資産合計	2,329,845	2,104,200
負債純資産合計	8,756,593	7,903,951

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	8,044,406
売上原価	5,245,146
売上総利益	2,799,259
販売費及び一般管理費	1,974,321
営業利益	824,937
営業外収益	
受取利息	393
受取配当金	25
未払配当金除斥益	3,922
その他	4,555
営業外収益合計	8,896
営業外費用	
支払利息	28,866
投資事業組合運用損	90
営業外費用合計	28,957
経常利益	804,877
特別損失	
移転費用等	31,515
特別損失合計	31,515
税金等調整前四半期純利益	773,361
法人税等	350,585
四半期純利益	422,775

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	773,361
減価償却費	102,550
のれん償却額	32,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,896
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63,923
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△3,763
受取利息及び受取配当金	△418
支払利息	28,866
投資事業組合運用損益 (△は益)	90
売上債権の増減額 (△は増加)	596,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,608
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,551
未払金の増減額 (△は減少)	141,458
前受金の増減額 (△は減少)	231,520
その他	△145,337
小計	1,762,387
利息及び配当金の受取額	418
利息の支払額	△30,716
法人税等の支払額	△476,711
法人税等の還付額	29,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△181,439
無形固定資産の取得による支出	△15,075
投資有価証券の取得による支出	△78,277
投資有価証券の売却による収入	4,513
敷金及び保証金の差入による支出	△82,366
敷金及び保証金の回収による収入	52,764
その他	△25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△548,000
長期借入金の返済による支出	△189,800
配当金の支払額	△242,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,179,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,626,723

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,134,155	1,362,409	1,184,637	59,634	303,569	8,044,406	—	8,044,406
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,622	312	—	156,460	197,046	373,441	(373,441)	—
計	5,153,777	1,362,721	1,184,637	216,095	500,616	8,417,847	(373,441)	8,044,406
営業利益又は営業損失(△)	580,979	44,263	223,764	53,684	△45,026	857,666	(32,728)	824,937

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

- ①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
- ②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
- ③幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
- ④インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。
- ⑤その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		7,673,323	100.0
II 売上原価		5,127,825	66.8
売上総利益		2,545,497	33.2
III 販売費及び一般管理費		1,982,310	25.9
営業利益		563,186	7.3
IV 営業外収益			
1 受取利息	3,198		
2 有価証券利息	13,922		
3 受取配当金	32		
4 その他	4,699	21,852	0.3
V 営業外費用			
1 支払利息	32,235		
2 投資事業組合運用損	1,648	33,884	0.4
経常利益		551,155	7.2
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	9,290		
2 受取立退料	2,000	11,290	0.1
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	19,067		
2 投資有価証券評価損	34,500	53,567	0.7
税金等調整前中間純利益		508,878	6.6
法人税、住民税及び事業税	290,227		
法人税等調整額	△42,813	247,413	3.2
中間純利益		261,465	3.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	508,878
2 減価償却費	126,314
3 のれん償却額	32,869
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,814
5 賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,994
6 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,053
7 その他引当金の増減額 (△は減少)	△4,562
8 受取利息及び受取配当金	△17,153
9 投資有価証券評価損	34,500
10 有形固定資産売却益	△9,290
11 有形固定資産除却損	19,067
12 支払利息	32,235
13 投資事業組合運用損益 (△は益)	1,648
14 売上債権の増減額 (△は増加)	△267,720
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,694
16 仕入債務の増減額 (△は減少)	23,287
17 未収・未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,559
18 未払金の増減額 (△は減少)	283,718
19 前受金の増減額 (△は減少)	157,144
20 その他	△35,132
小計	896,784
21 利息及び配当金の受取額	17,149
22 利息の支払額	△31,019
23 法人税等の支払額	△188,779
24 法人税等の還付額	93,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,261
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△202,390
2 有形固定資産の売却による収入	43,218
3 無形固定資産の取得による支出	△20,924
4 投資有価証券の売却による収入	12,888
5 敷金及び保証金の取得による支出	△155,328
6 敷金及び保証金の返還による収入	6,400
7 その他	△34,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,439

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入返済による支出	△550,000
2 長期借入返済による支出	△189,800
3 配当金の支払額	△52,170
4 株式発行による収入	2,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△789,455
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△352,634
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,848,557
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,495,923

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,960,032	1,232,336	85,091	1,179,247	216,615	7,673,323	—	7,673,323
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	208	209,170	—	243,761	453,139	△453,139	—
計	4,960,032	1,232,544	294,261	1,179,247	460,376	8,126,463	△453,139	7,673,323
営業費用	4,489,782	1,198,447	310,076	968,396	563,843	7,530,547	△420,411	7,110,136
営業利益又は営業損失(△)	470,249	34,096	△15,815	210,851	△103,467	595,915	△32,728	563,186

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

③インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

④幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

⑤その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。